

転倒災害防止対策の取組について協力要請

令和6年4月末現在の栃木県内における労働災害発生状況は、571人前年同期比4人0.7%の微増で推移しております。主要産業（製造、建設、陸上貨物運送等）が減少傾向で推移する中、三次産業が273人前年同期比19人7.5%の増加となりました。

事故の型別では、転倒災害が186人、前年同期比39人26.5%と増加傾向を示しており、特に第3次産業が121人、前年同期比32人35.9%の大幅増加となっております。増加要因としては、女性の高年齢労働者層を中心に転倒災害が多発していることです。

こうした状況の中、令和6年6月13日（木）、栃木労働局長（奥村英輝）は、全国安全週間（7月1日～7日）に向けた取組みの一環として、転倒災害防止の徹底に向けたより一層の取組について、一般社団法人栃木県経営者協会に対し、協力要請をお願いしました。



要請文を手渡す奥村労働局長（左）受け取る石塚副会長（右）



「ころばNiceとちぎ」無理なくできる！！転倒予防体操リーフレット、動画この体操は栃木労働局のYouTubeアカウントでご覧になれます。

YouTube(<https://www.youtube.com/channel/UCM5XGPvCk48HJYBgTWxEYKQ/videos>)